

東京オリンピック・パラリンピック大会を 契機とした対日直接投資の拡大に向けて

平成27年5月8日

経済産業省
文部科学省

東京オリンピック・パラリンピック大会を活用した取組

- Japan Business Conference の開催(2020年)
東京大会の開催に合わせ、日本への投資に関心を有する外国企業CEOを招へいし、総理・関係閣僚が歓待するとともに、ビジネス・マッチングの機会を提供する。
- Regional Business Conference の開催(2019年～2020年)
外資誘致に積極的な地方自治体と連携し、地方単位でのトップセールス、ビジネス・マッチングの機会を提供する。

2016 リオ大会
スポーツ・文化・ワールド・フォーラム

2019ラグビー
ワールドカップ
(全国12ヶ所開催)

2020 東京大会
グローバルベンチャーサミット

日本全体

- 2020年倍増目標(18兆円→35兆円)の達成に向け、政府の取組強化
 - ビジネス環境改善(商品力強化)
「5つの約束」、規制制度改革、国家戦略特区、ワンストップセンター
 - 誘致活動強化(営業力強化)
トップセールス、ジェトロの機能強化

政府主催のJapan Business Conference

- 投資環境のアピール
- 新たな投資案件の発掘
- 大型投資案件の公表

地方自治体

- 国及びジェトロと連携した誘致活動(次頁)

地方自治体主催の Regional Business Conference

- 経済産業局が核となり、ブロック内の意欲的な自治体が広域連携

国及びジェトロと連携した地方自治体における取組

2015年度

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度 2020年度

地方創生交付金の活用

○ 平成26年度補正予算1,700億円の内数

【取組の具体例】

- 国内に立地する外国企業を対象とした二次投資セミナーの開催(横浜市)
- 専門家によるコンサルティング、テンポラリーオフィスの経費補助(京都府)
- 海外でのトップセールスの実施(神戸市)
- 各国大使館・外国企業の担当者を招いた視察ツアーの実施(岡山県)

地方拠点強化税制の活用

地方版総合戦略の策定及び実施(5ヶ年計画)

1. 強み・弱みの把握/誘致戦略の策定

○ 地方経済の分析(重点分野の特定)、インセンティブなど誘致体制作り など

2. トップセールス・情報発信

○ 海外セミナー開催、メディア招聘・視察ツアー実施 など

3. 個別企業へのアプローチ

○ ターゲット企業の選定、投資計画提案 など

4. 立地支援・フォローアップ

○ 企業招聘・視察、拠点設立支援、地元中堅・中小企業とのネットワーキング など

Regional
Business
Conference
の開催

ジェトロによる支援

- 上記1~4の事業に対する支援メニューを用意し、自治体が利用
- 海外76事務所、国内42ヶ所の貿易情報センターを活用
- 120名体制(昨年度)を160名(今年度)に拡大して支援体制を強化

地方における誘致成功事例

ダウ・イー社 (シンガポール)
誘致自治体: 広島県庄原市

企業概要: 世界18カ国に57拠点を持つ半導体・電子機器部品の製造会社。



自治体の強み

- 県内にエレクトロニクス分野の先端工場が集積。
- 外国企業に対して、土地・建物・設備購入時の助成を用意。

JETRO、自治体間の連携

- ジェトロシンガポール所長が現地のパーティーで同社社長と知り合い、日本進出に関心があることを知る。
- 広島県がジェトロと連携して、クリーンルームを備えた休眠工場等の物件情報を提供し、現地視察をアレンジ。

結果

- 2011年6月、休眠工場を活用して、同社がフィルム液晶の製造・R&D拠点設立を決定。
- 初期投資総額15億円、当初10名、現在は30名を雇用。
- フィルム液晶の製造に必要な溶剤を県内企業より調達。

【出典】METI-RIETIシンポジウム JETRO講演資料
JETRO Success Stories

ユミコア社 (ベルギー)
誘致自治体: 兵庫県神戸市

企業概要: リチウムイオン電池の正極材料で世界2位のシェアを持つ会社。



自治体の強み

- リチウムイオン電池のユーザーである電機電子企業が集積。
- 外国企業向けオフィス賃料補助等の優遇措置を用意。

JETRO、自治体間の連携

- ジェトロ二次投資セミナーに参加した同社社長が充電電池分野の事業拡大についてジェトロに相談。
- 神戸市がジェトロと連携して、神戸ポートアイランド等の産業団地の情報を提供。

結果

- 2011年6月、同社がリチウムイオン電池の製造拠点設立を決定。
- 初期投資総額40億円。当初29名、現在は200名を雇用。
- 優秀な技術系人材が多く、人材確保の面でメリットを享受。

【出典】METI-RIETIシンポジウム JETRO講演資料
神戸市HP 進出企業インタビュー

グローバルなベンチャーエコシステムとの連動による対日直接投資拡大

○グローバルなベンチャーエコシステムと連動し、2020年に大規模なグローバルベンチャーサミットを開催。世界のイノベーションハブとしての求心力向上を目指す。

【人材育成】

- 起業家、大企業の新事業人材、VC等の支援人材をシリコンバレー等に派遣し、グローバルな事業目線を持った人材を育成し、成長力のあるベンチャーや大企業新規プロジェクトを創出。グローバル連携の起点とする。

【海外企画への参画】

- SLUSH、SXSW等の国際的なマッチングイベントに参画し、我が国の企画との連動を図ることにより、我が国ベンチャー企業の海外での活躍の機会を増やす。

【日本での企画】

- 海外企業・VC等を日本に呼びこみ、我が国ベンチャー企業と海外企業・VC等との交流を促進し、我が国ベンチャー企業の海外での活躍に向けた足がかりとする。

【政策対話】

- 積極的なイノベーション政策を講じている諸外国の政策当局との対話を通じて、政府レベルでもベンチャーエコシステムとの連携を促進。

○世界規模のベンチャーイベントの例 【SLUSH】

2008年よりフィンランドで学生や若い起業家が中心となって企画運営している“スタートアップ”を育成するためのイベント。今年度は世界49カ国で予選を行い、本番には全世界79カ国から16,000名以上が来場した。フィンランドの首相をはじめ、世界各国から首相や政府関係者が訪問し、ベンチャー創出の機運を高める上で大変注目を集めている。日本からは三木谷氏(新経済連盟代表理事)がフィンランドのストゥブ首相・エストニアのロイヴァス首相と3名でのステージセッションに登壇。2015年4月には、SLUSH ASIAを東京で開催。



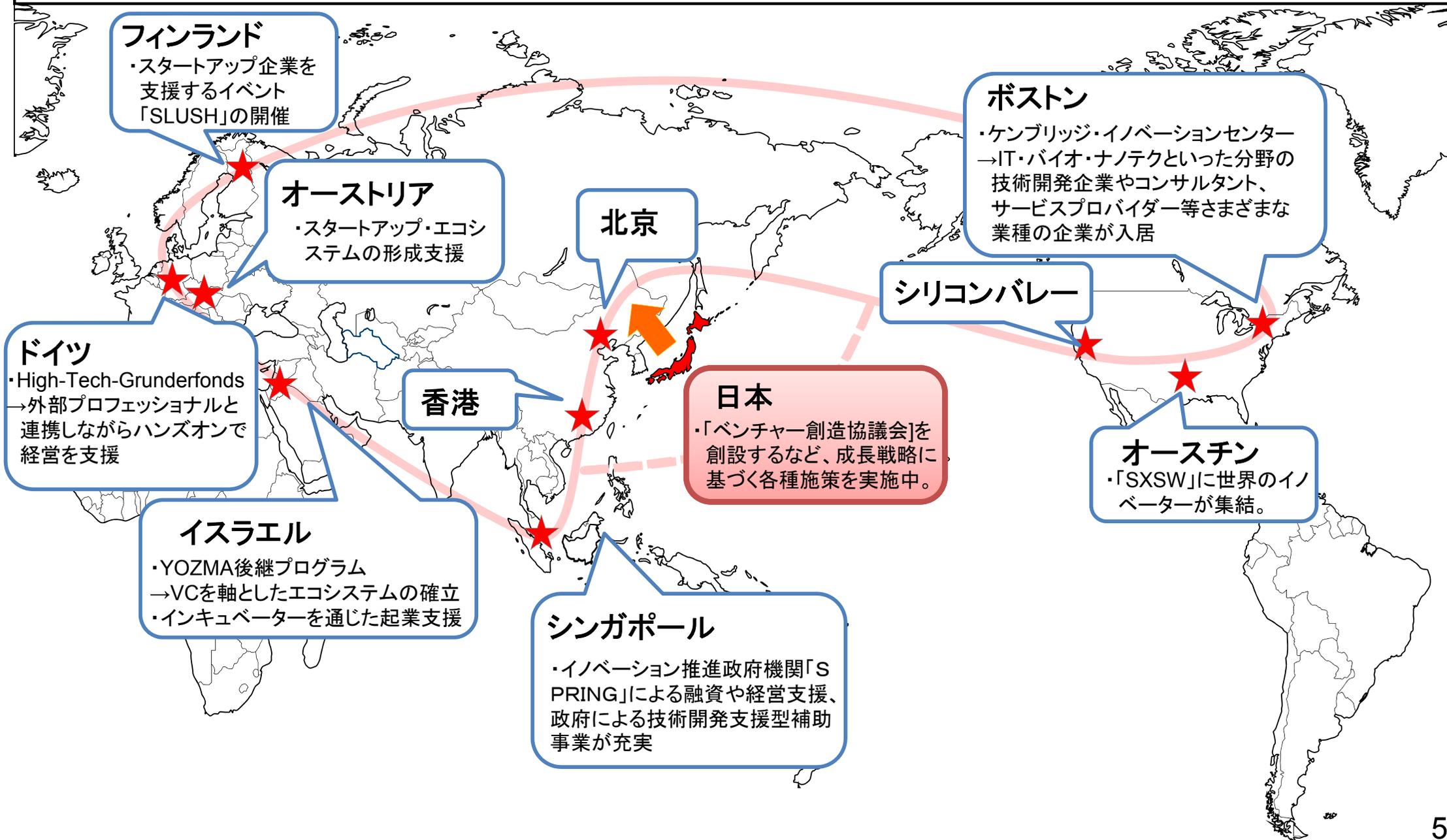
【SXSW】

1987年に音楽フェスティバルとしてスタートし、現在は世界屈指の音楽・ビジネスイベントに(5万人以上集客)。世界の先端的なスタートアップ企業も集結し、グローバル展開の登竜門となっている。

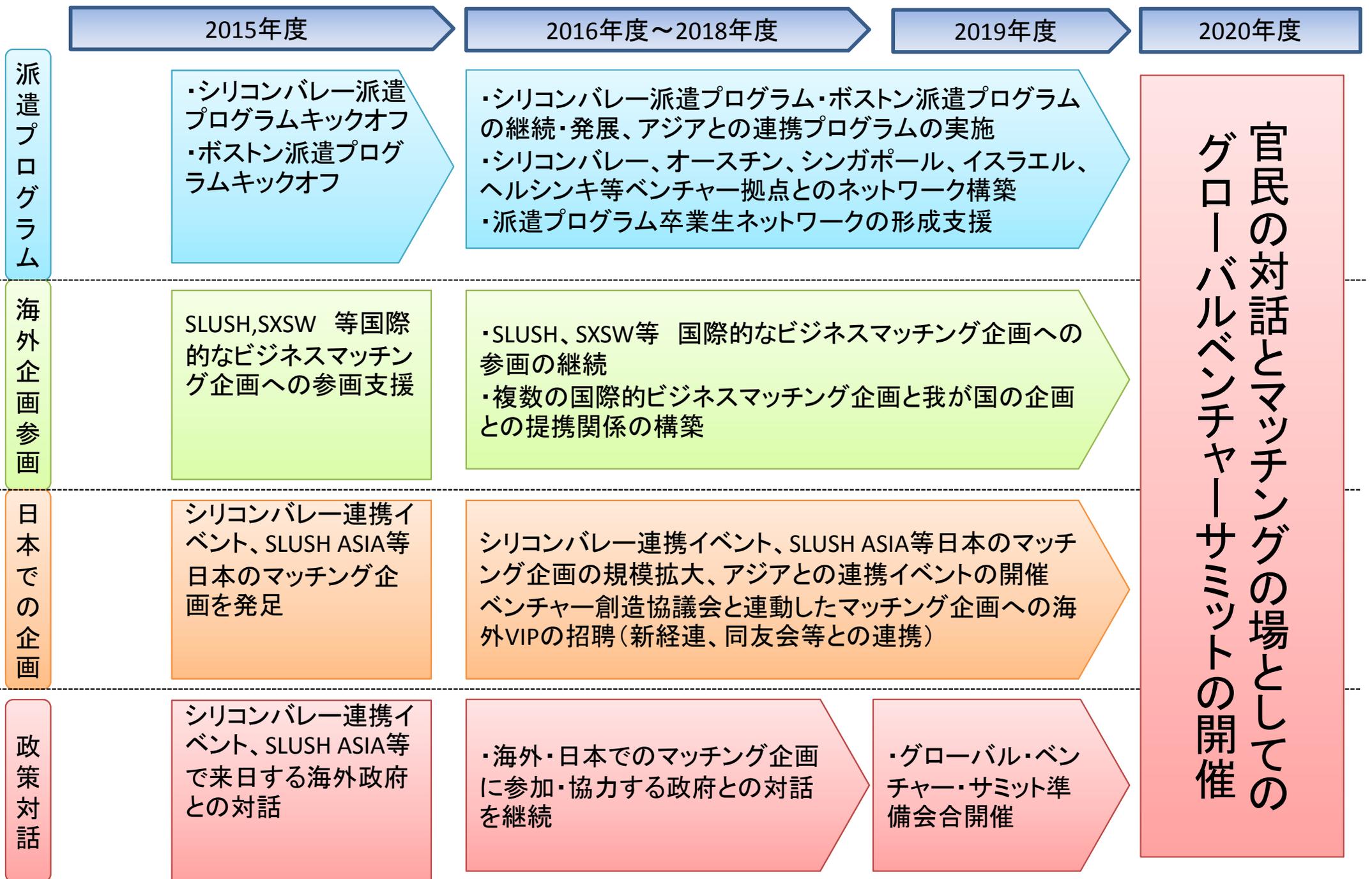


(参考) グローバルなベンチャーエコシステムの実態

○ ベンチャーの創出に向け、各国がイノベーション施策を展開し起業家・事業シーズを奪い合っている。我が国も、グローバルなベンチャーエコシステムと連動する必要。



(参考)グローバルベンチャーサミットに向けた工程



参考資料:

「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム（仮称）」
プロジェクトについて

スポーツ・文化・ワールド・フォーラム（仮称）の開催について

1. 趣旨・目的

2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、観光とも連動させつつ、スポーツや文化による国際貢献や有形・無形のレガシー等について議論、情報発信し、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを国際的に高めるためのキックオフイベントとしての国際会議を、2016年リオ大会直後の秋に、京都と東京で開催。

2. 会議の位置付け

文部科学省を中心に、関係府省、経済団体、地方公共団体の協力を得ながら、日本政府が主催。世界経済フォーラムともスポーツ・文化関係で連携。

3. 開催時期・場所

2016年10月19日(水)、10月20日(木): 京都(未定)
10月20日(木)～10月22日(土): 東京(六本木ヒルズ等)

4. 会議内容・テーマ(案)

(1) 開会式(東京)・基調講演

ラパセ・ワールド・ラグビー会長、バッハ・IOC会長、リーディ・世界アンチ・ドーピング機構会長、
シュワブ・世界経済フォーラム会長 等

(2) 国際イベント(例)

- ① スポーツフットゥモロー(各国スポーツ担当大臣(アジア・アフリカ等)会合の開催)
- ② 2019年ラグビーワールドカップ(WR関連会議の開催を検討)
- ③ スポーツ・インテグリティの推進(WADA関連会議の開催を検討)
- ④ 障害者とスポーツ・文化(パラリンピック、アール・ブリュット等に係る国際シンポジウムの開催)
- ⑤ 2020年オリパラ文化プログラム(国際シンポジウムの開催) 等

(3) ワークショップ

民間団体等と連携して、社会課題や「道」の精神、文化プログラム等を議論

5. 文化イベント・公式夕食会

- ・世界遺産である神社・仏閣を活用した歌舞伎、能、音楽、舞踊等のパフォーマンス、公式夕食会
- ・六本木アートナイトや東京国際映画祭等との連携、リオ代表等のアスリートが参加したイベント

スポーツ・文化・ワールド・フォーラム（仮称）プロジェクトの全体像

連絡調整会議

日本政府、経済団体、地方公共団体

世界経済フォーラム、ダボス関連企業

スポーツ・文化・ワールド・フォーラム（仮称）
 （文科省を中心に日本政府が主体となって経済界、地方公共団体と連携して開催）

国際イベント

- スポーツ・フォー・トゥモロー（各国スポーツ担当大臣会合の開催）
- 2019年ラグビーワールドカップ（開催地とも連携した会議の開催等を検討）
- スポーツ・インテグリティの推進（WADA関連会議の開催を検討）
- 2020年オリンピック・パラリンピック文化プログラム

ワークショップ

- WEFをはじめとした民間団体等と連携して、アスリートやアーティスト、民間企業経営者等とともに、社会課題や「道」の精神、文化プログラム等を議論

文化イベント

- 世界のトップアーティストと日本のトップアーティストのコラボレーションによる各国の伝統文化が融合した斬新なパフォーマンスの披露など、新たな芸術の発信
- 世界遺産である神社・仏閣、美術館等を舞台に、日本人及び外国人芸術家によるコラボレーション・パフォーマンスの発信

スポーツ・文化関係の連携

ダボス若手メンバーの会議 （世界経済フォーラムが開催）

- （想定する参加者）
- ヤング・グローバル・リーダーズ（YGL）

アーティスト等の人材・ノウハウの提供

ディスカッションテーマの提案・ジョイントセッションの開催



※経済産業省等と調整し、ビジネスマッチングの機会提供を検討

スケジュール

準備室の設置

官民協働の実行委員会立ち上げ

官民協働で開催準備

リオ大会

スポーツ・文化・ワールド・フォーラム開催

スポーツ・フォー・トゥモローの更なる推進

日本全国津々浦々で文化プログラムを実施

ラグビーW杯

東京大会

2015年4月

夏頃

2016年8月～9月

10月

2019年

2020年

スポーツ・文化・ワールド・フォーラム（仮称）の日程及び会場候補（案）

※下の日程(案)中、 :セレモニー、 会議、 事関係の日程を表している。

2016年10月	18日(火)	19日(水)	20日(木)	21日(金)	22日(土)	23日(日)	
スポーツ・文化・ワールド・フォーラム		<p>会議 (京都)</p> <p>※文化関係の内容を中心に京都府等と協議しながら検討</p>		<p>セッション 1</p> <p>セッション 2</p> <p>官民協働WS</p>	<p>9:00 クロージング 各会議の議長等から議論内容の総括</p> <p>閉会挨拶</p>		
			<p>14:00 オープニング</p> <p>基調講演(スポーツ)</p> <p>基調講演(文化)</p>	<p>12:00 ランチ</p> <p>14:00 セッション 1</p> <p>セッション 3</p> <p>官民協働WS</p>			
		18:00 移動	18:00 移動	18:00 移動			
		19:00	19:00	19:00			
		立食夕食会	公式夕食会	立食夕食会			
	文化イベント (神社・仏閣を活用)		文化イベント(六本木を中心に都市全体で実施)				

会議

- 六本木ヒルズ**
 - セッション1
グランドハイアット東京 3Fグランドボールルーム
■収容人数:シアター形式 904名
 - セッション2・3
グランドハイアット東京 3Fタラゴン及び2Fコリアンダー
■収容人数:シアター形式 448名(各部屋224名)
 - 官民協働ワークショップ
アカデミーヒルズ タワーホール
■収容人数:シアター形式 504名
ほか最大8室程度利用可能
- 国立新美術館**
 - 官民協働ワークショップ
講堂 ■収容人数:シアター形式 300名
- 虎ノ門ヒルズ**
 - 官民協働ワークショップ
メインホール ■収容人数:シアター形式 744名

ランチ

- グランドハイアット東京**
2F&3Fホワイエ
■収容人数:立食 1,000名
- ヒルズクラブ**
the club room I
■収容人数:立食 250名

京都会場

- ロームシアター京都**
メインホール ■収容人数:2,005名
サウスホール ■収容人数:716名
ノースホール ■収容人数:約200名

立食夕食会(京都)

●会議施設等のほか、二条城など歴史的施設での実施も検討。

オープニング・クロージング

- 六本木ヒルズ**
シアター形式で計1,352名
グランドハイアット東京 3Fグランドボールルーム
■収容人数:シアター形式 904名

公式夕食会 ※別途検討

サテライト会場(スクリーン上映)として 3Fタラゴン及び2Fコリアンダー
■収容人数:シアター形式 各224名

立食夕食会

- 国立新美術館**
■1Fロビー面積:2,000㎡
既存のショップやインフォメーションスペースを含んだ面積

文化イベント

- 国立新美術館**
企画展示室2E(2階) ■面積:2,000㎡
 - 森美術館**
 - サントリー美術館**
 - 六本木ヒルズアリーナ**
■面積:800㎡
- ※東急文化村のオーチャードホール等他の施設も検討
- 六本木アートナイト、東京国際映画祭等と連携し、六本木地区を中心に都市全体で多様な文化イベント(一部オールナイト)を提供

アクレディテーション、各種諸室

- 六本木ヒルズ レジデンスアニス他
■面積:75~190㎡

メディアセンター/記者会見

- 六本木ヒルズ**
アカデミーヒルズ メディアセンター ライブラリーカフェ
■面積:382㎡
 - 記者会見 スカイスタジオ
■面積:167㎡
- 49F(アカデミーヒルズ)フロア図

最高顧問・顧問

官民協働実行委員会

※2015年夏頃設置予定

政府、スポーツ団体、文化団体、地方公共団体、経済団体、
企業経営者等

関係府省連絡会議

2015年2月に関係府省打ち合わせを開催し、
世耕官房副長官、
内閣官房、内閣府政府広報室、
外務省、厚労省、経産省、
国交省、観光庁、農水省、
京都府
に出席していただいた。
今後進捗状況に応じ、会議を開催させていただきたい。

官民協働準備チーム

アドバイザリーボード

スポーツ文化ワールドフォーラム（仮称）準備室

（藤沢久美文部科学省参与、山脇国際統括官 他）

実行委員会幹事会

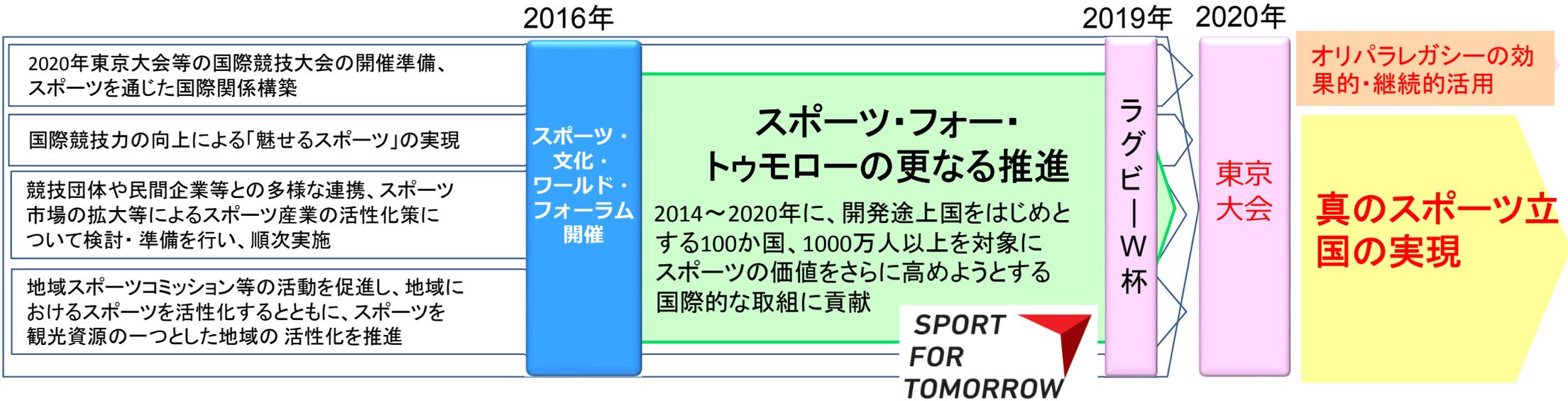
※2015年4月1日に文部科学省内に設置済
今後、関係省庁にも参画していただきたい。

2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、観光とも連動させつつ、スポーツや文化による国際貢献や有形・無形のレガシー等について議論、情報発信し、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを国際的に高めるためのキックオフイベント

【フォーラムをキックオフとして今後期待される波及効果】

- 日本全体の「スポーツと文化の祭典」である**2020年東京オリンピック・パラリンピック**、さらに**2030年に向けて**、史上最大規模で魅力あるプログラムを全国的に展開する**一連の活動により、スポーツ立国、文化立国、観光立国の実現**《訪日観光客の拡大》
【2020年に2000万人、2030年に3000万人達成】
- 官民協働による、世界のトップアーティストと日本のトップアーティストの融合等による**世界の人々を惹きつける斬新な文化イベントを開催**するとともに、観光立国実現に向けたアクション・プログラムやビジネスマッチングイベントと連携し、**都市の魅力向上**
【全国で20万件のイベント、5万人のアーティスト、5000万人の参加】
- 東京のみならず、全国各地にあるキャンプ地等のホストシティにも、スポーツ・文化の両面で大会の効果を波及させるとともに、**地域の世界遺産・日本遺産等の文化力を積極的に活用するなど地方創生の推進**
【東京大会の経済効果は全国で2兆9600億円】
- 世界経済フォーラムと官民との連携による**、スポーツ・文化芸術の発展による**新たな産業の創出や**、スポーツ・日本古来の文化（道）等の日本文化の魅力、成長戦略と連動した日本ブランド等の**海外への積極的な発信**《対日直接投資の拡大》

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019等の開催を絶好の機会と捉え、スポーツを通じて全ての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる「スポーツ立国」を実現するための様々な取組を実施。



2019年までに期待される効果

- 国・地方公共団体・民間企業等との連携促進によるスポーツ産業活性化
- オリパラムーブメント等による全国的な機運醸成、市場拡大の素地づくり
- 地域スポーツコミッション等による地域のスポーツ資源の戦略的活用や国際競技力向上による全国民のスポーツへの関心の向上

2020年に期待される効果

- オリンピック・パラリンピック東京大会等を目的とした訪日外国人を増やし、**訪日外国人年間2,000万人達成に寄与**する。
- オリパラ大会による日本全体の活性化に貢献する。**(東京大会の経済効果: 2兆9600億円(招致委員会試算(2012年)))**
- スポーツ産業の市場拡大により、その経済効果の拡大を実現する。
- 国民的関心を向上させ、スポーツ実施率の目標を達成する。**(成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人(スポーツ基本計画(平成24年3月30日文部科学省策定)))**

2020年以降に期待される効果

- 日本でのスポーツを求めて訪日する外国人の増加**(2030年の訪日外国人年間3,000万人の目標達成に寄与)**
- スポーツ産業・市場の成熟により、オリパラレガシーを効果的・継続的に活用しながら、スポーツ産業の経済効果の一層の拡大を実現する。

2015年

2016年

2017年

2018年

2019年

2020年

文化プログラムのイベント等の開催

2020年に向けた文化イベント等の在り方検討会での検討

文化庁内に文化プログラム推進チームを設置し検討を実施

文化庁における文化プログラムの実施構想の作成

リオ大会

スポーツ・文化・ワールド・フォーラム開催

日本全国津々浦々で文化プログラムを実施

2016～2020年に、全国で20万件のイベントを実施し、参加アーティスト5万人、総参加者数5000万人を目指す

地方公共団体、民間企業、NPO等との連携強化

東京大会

真の文化芸術立国の実現

2030年に訪日外国人数3000万人達成

2019年までに期待される効果

- 地域の文化芸術を、国内外の人々を魅了する文化プログラムへブラッシュアップ
- 国・地方公共団体・民間企業・NPO等との連携促進(多様な主体による文化芸術振興)
- 自国や地域の文化理解の促進(魅力的な文化資源の再発見、能動的に文化芸術に関わる国民の増加(裾野の拡大)、文化資源の活用による社会課題解決等)
- 文化の相互理解の促進及び訪日外国人の受入環境整備等(外国人向けの説明・多言語化や文化資源の発信強化、多様な文化の理解等)

2020年に期待される効果

- 国内外を魅了する文化プログラムを実施し、訪日外国人2000万人に貢献
- ロンドンを超える史上最大規模の文化プログラムの実施
ロンドンオリンピック(2012)の『文化プログラム』と2020年に向けて実施する文化プログラム目標(イメージ)(青字は東京五輪の目標)
 - ◆開催場所:英国全土で1,000箇所以上 → 全国で1,700箇所以上
 - ◆イベント総数:177,717件 → 200,000件
 - ◆参加アーティスト数:40,464人(うち6,160人が若手、806人が障害者) → 50,000人(うち10,000人が若手、1,000人が障害者)
 - ◆関係機関間の連携(文化芸術団体、教育機関、企業等):10,940件 → 15,000件
 - ◆総参加者数:約4,340万人 → 5,000万人
- 国内外の文化交流の促進

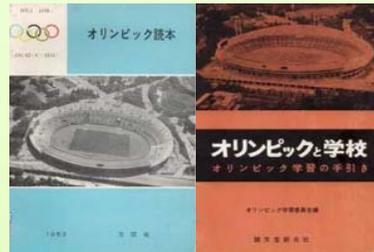
2020年以降に期待される効果

- 成熟社会の新モデルを提示・発信(様々な価値観を受け入れつつ独自の文化を形成した日本が、文化芸術の持つ多様な役割を提示し、積極的に世界に貢献)
- 自国や地域に関心と誇りを持つ国民の増加
- 文化芸術による地域活力の創出(文化資源の観光・地場産業等との連携促進や最先端科学技術の活用等による、成長戦略の加速化(雇用創出・経済振興等))
- 日本の文化を求めて訪日する外国人の増加(政府の2030年の訪日外国人の目標:3000万人)

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019等の開催を絶好の機会と捉え、スポーツを通じて全ての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる「スポーツ立国」を実現するための様々な取組を実施。

(1): 国内外へのオリンピック・パラリンピックの精神の浸透

- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会やラグビーワールドカップ2019などの国際競技大会や国際会議を通じた国際交流や地域活性化の促進
- ・**スポーツ・フォー・トゥモロー**によるスポーツ国際貢献の推進
- ・**オリンピック・パラリンピック教育**の全国展開



(2): 健康志向の高まりや地域スポーツの活性化が及ぼす好影響

- ・「する」「観る」「支える」スポーツの多様な関わりを通じた**スポーツ参画人口の増大**
- ・スポーツを通じた健康な都市づくりの推進
- ・**地域スポーツコミッション**等の活動支援によるスポーツを観光資源にした地域活性化推進
- ・**障害者スポーツ**の普及促進
- ・学校と地域における子供のスポーツ機会の充実
- ・新しい時代にふさわしいコーチング・イノベーションの促進



(3): トップアスリートの国際競技力の向上

- ・**国際競技力向上**に向けた**戦略的な選手強化**
- ・スポーツ医・科学、情報を活用したアスリート支援、研究開発
- ・ナショナルトレーニングセンター(NTC)、国立スポーツ科学センター(JISS)の機構強化



(4): アスリートの社会的・国際的地位やスポーツ界全体の透明性・公平性の向上

- ・国際競技団体の要職ポストの獲得
- ・アスリートの「デュアルキャリア」と「引退後のキャリア形成」の両面から支援
- ・アンチ・ドーピングの推進や競技団体等のガバナンス向上

(5): パラリンピックを契機とする人々の意識改革・共生社会の実現

- ・**障害者スポーツ**の普及促進(再掲)
- ・**オリンピック・パラリンピック教育**の全国展開(再掲)

2020年以降に期待される効果

- 競技水準の向上・地域スポーツ活性化により、**スポーツを「する」「観る」「支える」国民増加**
- スポーツ資源の活用によるインバウンド拡大**により、訪日外国人数年間2,000万人の達成に寄与

2020年に向けた取組と目指す姿

2020年に向けた取組:

魅力ある文化プログラムを、2016年リオデジャネイロ大会後から、4年間に渡り日本全国で大々的に展開

2020年以降の「真の文化芸術立国の実現」への基盤構築

我が国の文化を外国人が理解・体験するための取組を、観光庁と連携して実施することにより、訪日外国人の増加にも寄与
(2020年に訪日外国人年間2000万人を達成)

目指す姿:

- ・国内外の様々な文化を理解し認め合う、**包容力のある社会を実現**
- ・文化芸術の持つ創造性により、**魅力あふれる社会の創出**
- ・**多様な主体の英知を結集**し、観光・地場産業等との連携や最先端技術の活用促進により**文化芸術が成長戦略の加速化を牽引**

実現に向けた具体的な取組

文化庁の取組

組織委員会、東京都、各府省等と連携し、**世界の人々を引きつける文化プログラムを創出するためのリーディングプロジェクトや支援を実施**

①: **組織委員会や東京都を含めた地方自治体と連携して、地域の文化イベント等を「文化プログラム」として全国展開。国内外に積極的に発信・強化**

②: **世界の人々を惹きつける「新しく、奇想天外な芸術」が生まれ、外国人が「ホンモノの伝統文化に触れ、訪日・周遊する」ための環境整備**

→先進的な文化芸術イベント等を提案・実施し、文化芸術を社会課題の解決等に積極的に活用している自治体を「**スーパークリエイティブシティ(仮称)**」に認定し、全国で文化プログラムを実施する際の核とする。

→能や陶器、祭りといった地域の伝統文化について、外国人がその価値を理解し、「本物に触れる」形で味わえるようにするとともに、**地域自らが戦略的に取り組むための体制・基盤整備を支援するため、「伝統文化海外展開拠点(仮称)」を認定する。**

③: **組織委員会や東京都と連携し、リーディングプロジェクトとしての世界の人々を惹きつける文化プログラムを主催**

→**国宝を利用し国内外のアーティストが一堂に会した芸術祭の開催、文化プログラムを全国展開するためのシンポジウム実施、官民協力して最先端技術を活用した文化芸術振興プロジェクトの展開。**

地方公共団体・民間企業・NPO等の取組例

地方公共団体

- ✓文化プログラムの実施による地域活性化の実現
- ✓文化芸術創造都市を核とした、各地域での文化プログラムの実施
- ✓外国人が我が国の文化を分かりやすく理解できる環境の整備

民間企業

- ✓ファンド造成(例:企業メセナ協議会2021芸術文化による社会創造ファンド)
- ✓企業自身による文化芸術活動、文化資源の活用による経済循環
- ✓最先端技術を活用した文化芸術の振興

NPO等

- ✓各地域での文化プログラムの実施。アイデアの提案
- ✓継続的な文化振興の実施主体

事例:兵庫県立芸術文化センター

- ・**阪神淡路大震災からの復興のシンボル**。西宮北口駅再開発の中核施設として開館
- ・世界的な指揮者である佐渡裕芸術監督のもと、多彩な公演を実施。**公演入場者数は年間約50万人**
- 開館以降、**西宮北口駅の乗降客数の増加**や**駅周辺人口の震災前水準への回復**など、**周辺の商業施設と一体となり地域に賑わい**を創出。**関西「住みたい街ランキング」では西宮北口駅が1位**
- ・**経済波及効果:145.4億円。雇用効果(兵庫県内):507人(H21年度)**

文化プログラムの展開

持続的・自立的な文化振興

社会課題の解決・満足度の増大

多様な主体の英知を結集